



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月3日

上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ株式会社

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 飯田 邦彦 TEL 072-625-6551

四半期報告書提出予定日 平成27年7月9日 配当支払開始予定日 平成27年8月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	25,299	9.2	1,209	9.2	1,424	19.0	892	26.0
26年11月期第2四半期	23,173	△0.6	1,107	3.3	1,197	△9.5	708	△3.0

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 1,509百万円 (91.6%) 26年11月期第2四半期 788百万円 (△40.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	100.20	—
26年11月期第2四半期	78.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第2四半期	35,954	18,433	49.3	2,015.15
26年11月期	35,039	17,501	48.2	1,863.90

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 17,730百万円 26年11月期 16,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	12.00	—	14.00	26.00
27年11月期	—	15.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	14.3	2,600	13.5	2,700	2.9	1,700	5.3	192.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式266,700株の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、自己株式取得後の期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期2Q	9,327,700株	26年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	529,090株	26年11月期	262,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期2Q	8,907,636株	26年11月期2Q	9,065,310株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、経済政策や金融対策の効果により、企業業績の改善が進むなど徐々に回復基調にありました。海外では、米国経済は拡大基調で推移しましたが、その一方で中国の成長が鈍化、インドネシアにおいてはインフレ抑制策により景気減速傾向にあるなど、依然として楽観視できない状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 新たなステージへ For the Next Stage」をテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,299百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1,209百万円（同9.2%増）、経常利益は1,424百万円（同19.0%増）、四半期純利益は892百万円（同26.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔産業機械部門〕

産業機械部門では、当社の主力ユーザーである自動車業界を中心に底堅く推移いたしました。地域別に見ますと、日本国内の販売はほぼ横ばいでありました。アメリカでは自動車業界の設備投資が好調であったことから、工作機械や射出成型機の販売が伸びました。中国は景気の減速に伴い苦戦いたしました。またアジアにおいては、昨年新設したタイ現地法人の売上が軌道に乗り、タイ、マレーシアでの販売が好調でありましたが、インドネシアにおいては成長の鈍化による設備投資の減少や、昨年度の大口案件の反動減により低迷いたしました。

この結果、当部門の売上高は21,104百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は1,445百万円（同9.1%増）となりました。

〔建設機械部門〕

建設機械部門では、震災復旧復興や防災対策等により需要が増加し、また東京オリンピック招致による影響もあり全体的に底堅く推移いたしました。このような状況下、販売においてはクレーンや中古建機販売が伸びましたが、利益率の低い大口案件や営業力強化を目的とした人員増による販管費が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は4,165百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は186百万円（同13.8%減）となりました。

〔その他〕

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は30百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は17百万円（同44.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は35,954百万円となり、前連結会計年度末と比較して914百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（前期末比929百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（同825百万円増）、仕掛品の減少（同427百万円減）、前渡金の増加（同339百万円増）、投資有価証券の減少（同497百万円減）、長期預金の減少（同500百万円減）によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は17,520百万円となり、前連結会計年度末と比較して17百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（前期末比1,986百万円減）、電子記録債務の増加（同2,415百万円増）、未払法人税等の減少（同155百万円減）、前受金の減少（同228百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末に純資産は18,433百万円となり、前連結会計年度末と比較して932百万円の増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上（892百万円）、剰余金の配当（126百万円）、自己株式の増加（前期末比449百万円増）、為替換算調整勘定の増加（同439百万円増）、少数株主持分の増加（同98百万円増）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年1月13日の「平成26年11月期決算短信」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社では、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）を除く）の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、減価償却方法の見直しを行ってきた結果、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社及び国内連結子会社の実態をより適切に反映すると判断したため行ったものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が31,557千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は34,212千円それぞれ増加しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が11,745千円減少し、法人税等が5,836千円、その他有価証券評価差額金が16,752千円、退職給付に係る調整累計額が829千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,880,454	9,809,735
受取手形及び売掛金	13,646,258	14,471,623
電子記録債権	781,713	704,422
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	2,271,795	2,338,651
仕掛品	508,805	80,862
原材料及び貯蔵品	2,882	2,069
繰延税金資産	237,773	234,477
その他	1,198,025	1,569,380
貸倒引当金	△51,672	△38,845
流動資産合計	27,976,036	29,672,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,385,118	1,435,754
減価償却累計額	△523,718	△551,907
建物及び構築物(純額)	861,399	883,847
機械装置及び運搬具	316,661	348,067
減価償却累計額	△262,624	△293,754
機械装置及び運搬具(純額)	54,037	54,312
工具、器具及び備品	294,149	322,419
減価償却累計額	△237,684	△259,766
工具、器具及び備品(純額)	56,464	62,653
貸与資産	2,366,784	2,444,818
減価償却累計額	△1,754,150	△1,710,182
貸与資産(純額)	612,634	734,635
土地	2,738,645	2,755,155
有形固定資産合計	4,323,182	4,490,605
無形固定資産		
のれん	296,935	320,023
その他	88,946	81,500
無形固定資産合計	385,881	401,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,849	1,046,399
長期預金	500,000	—
繰延税金資産	115,159	143,389
その他	252,135	256,238
貸倒引当金	△56,667	△56,136
投資その他の資産合計	2,354,477	1,389,891
固定資産合計	7,063,540	6,282,021
資産合計	35,039,577	35,954,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849,689	9,863,068
電子記録債務	2,337,000	4,752,469
短期借入金	51,870	27,336
1年内返済予定の長期借入金	58,094	66,785
未払法人税等	603,562	447,789
その他	1,902,035	1,647,110
流動負債合計	16,802,251	16,804,560
固定負債		
長期借入金	145,236	133,571
繰延税金負債	129,180	155,888
役員退職慰労引当金	194,026	178,412
退職給付に係る負債	48,087	29,226
再評価に係る繰延税金負債	184,661	184,661
その他	34,702	34,612
固定負債合計	735,894	716,372
負債合計	17,538,145	17,520,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	13,859,208	14,624,852
自己株式	△211,874	△661,837
株主資本合計	16,362,141	16,677,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,736	336,165
土地再評価差額金	299,043	299,043
為替換算調整勘定	△5,291	434,535
退職給付に係る調整累計額	△19,782	△17,006
その他の包括利益累計額合計	534,706	1,052,737
少数株主持分	604,584	702,905
純資産合計	17,501,432	18,433,465
負債純資産合計	35,039,577	35,954,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	23,173,792	25,299,706
売上原価	19,709,352	21,472,487
売上総利益	3,464,439	3,827,219
割賦販売未実現利益戻入額	12,509	12,123
割賦販売未実現利益繰入額	11,606	18,440
差引売上総利益	3,465,342	3,820,902
販売費及び一般管理費	2,357,471	2,611,175
営業利益	1,107,870	1,209,727
営業外収益		
受取利息	23,430	26,761
受取配当金	4,735	6,032
固定資産売却益	10,581	42,121
為替差益	16,879	101,324
不動産賃貸料	45,129	49,945
雑収入	22,003	22,540
営業外収益合計	122,759	248,724
営業外費用		
支払利息	3,837	4,371
不動産賃貸費用	29,513	28,624
雑損失	271	1,239
営業外費用合計	33,621	34,234
経常利益	1,197,008	1,424,216
特別利益		
固定資産売却益	11,636	1,892
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	11,636	1,952
特別損失		
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	399	12
特別損失合計	399	26
税金等調整前四半期純利益	1,208,245	1,426,142
法人税、住民税及び事業税	475,903	508,408
法人税等合計	475,903	508,408
少数株主損益調整前四半期純利益	732,341	917,733
少数株主利益	23,958	25,175
四半期純利益	708,382	892,558

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	732,341	917,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,294	72,586
為替換算調整勘定	89,135	516,679
退職給付に係る調整額	—	2,775
その他の包括利益合計	55,841	592,040
四半期包括利益	788,182	1,509,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	758,833	1,410,589
少数株主に係る四半期包括利益	29,349	99,185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式266,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が449百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が661百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,460,350	3,689,128	23,149,479	24,312	23,173,792	—	23,173,792
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,460,350	3,689,128	23,149,479	24,312	23,173,792	—	23,173,792
セグメント利益	1,325,063	216,113	1,541,176	12,382	1,553,559	△445,688	1,107,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△445,688千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,104,296	4,165,243	25,269,539	30,166	25,299,706	—	25,299,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,104,296	4,165,243	25,269,539	30,166	25,299,706	—	25,299,706
セグメント利益	1,445,928	186,344	1,632,273	17,874	1,650,147	△440,420	1,209,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△440,420千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「産業機械」で756千円、「建設機械」で30,683千円、「調整額」で118千円増加しております。